

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣阪 明
 (氏名) 苫米地 信輝

TEL 03-3244-3592

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,637	△39.7	△427	—	△282	—	△510	—
21年3月期第2四半期	39,198	—	478	—	760	—	412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△19.08	—
21年3月期第2四半期	15.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	29,676	12,138	40.9	453.32
21年3月期	34,148	12,070	35.3	450.67

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,138百万円 21年3月期 12,070百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注1) 現時点での平成22年3月期の期末配当予想については未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△26.9	△250	—	△100	—	△600	—	△22.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	27,899,592株	21年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,122,626株	21年3月期	1,116,615株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	26,779,798株	21年3月期第2四半期	26,789,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社を取り巻く経済環境が不透明ゆえ、当社業績の変動が予想され、現時点における平成22年3月期の期末配当に関しては未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期の実績GDPが5四半期ぶりに増加に転じるなど、長く続いた大不況の中で漸く回復の兆しを見せ始めてきました。これは回復が先行した中国を中心とするアジア経済に続き、米国経済が回復に向かっていることと、在庫調整が進展したことで輸出の伸びに力強さが戻ってきたことが主な要因と言えましょう。しかし、政権交代により実現される子供手当や暫定税率廃止等の政策は、家計所得を下支えするであろうものの、その多くは貯蓄に回ることが予想され、内需の力強い回復には更に時間がかかると思われま

す。このような状況のもとで、当グループは6月からスタートした新経営体制が掲げた「収益力の回復」と「信用力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、既存商権における不採算事業を徹底的に整理・撤退を行い、早期優遇希望退職プログラムの実施をはじめとする全グループ横断的な経費削減に鋭意努力するとともに、次世代コア事業を開拓、育成しやすい経営環境を構築してまいりました。

この結果、第1四半期に比べ第2四半期の業績は改善されたものの、当第2四半期累計期間で見ると火力発電所向け制御装置は各発電所の活発な設備投資の影響で好調に推移し、鉄鋼関連も復調の気配を見せましたが、中国向け自動車部品及び家電用コーティング材においては、在庫調整は終了したものの未だ力強さには乏しく、製鉄所・化学プラント向け重電設備については業界不況の波から未だ脱せず、航空機関連通信機器等については防衛省との新規取引停止が未だ解除されていないため売上を落とし、当グループの売上高は前年同期と比べ155億60百万円減少の236億37百万円に留まりました。

損益の面におきましては、売上総利益が前年同期と比べ12億77百万円減少の22億91百万円、営業利益は前年同期と比べ9億6百万円減少の4億27百万円の損失となりました。経常利益は前年同期と比べ10億43百万円減少の2億82百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、特別損失として早期退職関連費用など3億36百万円を計上したため、前年同期と比べ9億23百万円減少の5億10百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

電機・エネルギー関連部門

重電関連設備は、製鉄・化学プラント業界における業界不振の影響から未だ脱することが出来ず売上を落とし、資源開発機器については前年同期のような大型案件の受注に恵まれなかったことなどが原因で売上が減少しました。この結果売上高は前年同期と比べ77億72百万円減少の122億84百万円となり、営業利益は前年同期と比べ55百万円減少の98百万円となりました。

電子・航空関連部門

航空機関連機器は、民間関連との取引のみに頼らざるを得ない状況で低迷を余儀なくされております。また電子機器も未だ業界不振の影響から脱することが出来ず売上を落とし、この結果売上高は前年同期と比べ26億18百万円減少の30億25百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1億76百万円減少の3億28百万円の損失となりました。

一般産業関連部門

鉄鋼関連では、高級鋼板用鋼材溶削装置が海外需要の高まりで売上を伸ばしたものの、プラスチック関連は中国における自動車部品用および家電用コーティング材が依然需要に力強さを欠き低迷しました。また、記録メディア製造装置関連と食品機械関連も売上を落とし、この結果売上高は前年同期と比べ51億69百万円減少の83億27百万円となり、営業利益は6億67百万円減少の1億96百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ44億71百万円減少し、296億76百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ45億40百万円減少し、175億37百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、121億38百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少などにより、9億1百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、保有していた債券の償還などにより、5億72百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還などにより、2億54百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少し、48億5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月4日に公表いたしました通り、平成22年3月期第2四半期連結累計期間での業績予想の修正をしておりますが、平成22年3月期通期の業績予想につきましては、日本経済や業界環境等の当グループを取り巻く環境が不透明であることにより、平成21年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047	5,511
受取手形及び売掛金	11,482	15,765
有価証券	147	793
商品及び製品	1,295	1,289
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	8	8
前渡金	1,375	1,930
繰延税金資産	9	12
その他	1,718	1,124
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	21,064	26,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	668	896
減価償却累計額	△427	△629
建物及び構築物(純額)	240	266
機械装置及び運搬具	52	58
減価償却累計額	△42	△44
機械装置及び運搬具(純額)	9	13
工具、器具及び備品	546	528
減価償却累計額	△420	△424
工具、器具及び備品(純額)	126	103
土地	152	196
リース資産	20	20
減価償却累計額	△5	△3
リース資産(純額)	14	16
有形固定資産合計	543	596
無形固定資産		
192	192	179
投資その他の資産		
投資有価証券	6,696	5,775
長期貸付金	83	103
繰延税金資産	10	11
その他	1,158	1,148
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	7,875	6,964
固定資産合計	8,611	7,740
資産合計	29,676	34,148

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,471	12,257
短期借入金	1,920	1,920
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	4	4
未払法人税等	25	43
前受金	1,263	1,963
賞与引当金	163	275
違約損失引当金	1,375	1,375
繰延税金負債	12	21
その他	852	1,526
流動負債合計	15,388	19,688
固定負債		
長期未払金	72	192
社債	1,050	1,200
リース債務	11	14
繰延税金負債	186	19
退職給付引当金	829	963
固定負債合計	2,149	2,389
負債合計	17,537	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,952	3,549
自己株式	△341	△340
株主資本合計	12,272	12,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	△416
繰延ヘッジ損益	△66	△62
為替換算調整勘定	△212	△321
評価・換算差額等合計	△134	△800
純資産合計	12,138	12,070
負債純資産合計	29,676	34,148

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,198	23,637
売上原価	35,629	21,346
売上総利益	3,568	2,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,172	1,063
従業員賞与	27	8
賞与引当金繰入額	286	141
退職給付費用	89	129
減価償却費	79	60
その他	1,434	1,316
販売費及び一般管理費合計	3,090	2,719
営業利益又は営業損失(△)	478	△427
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	82	35
受取賃貸料	2	6
受取保険金	0	—
為替差益	2	—
持分法による投資利益	187	111
その他	14	24
営業外収益合計	300	187
営業外費用		
支払利息	14	22
為替差損	—	9
その他	3	10
営業外費用合計	17	42
経常利益又は経常損失(△)	760	△282
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	110
貸倒引当金戻入額	8	3
ゴルフ会員権売却益	39	22
特別利益合計	48	136

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	0	36
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	195	15
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	6
早期退職関連費用	—	278
特別損失合計	195	336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	614	△483
法人税、住民税及び事業税	72	31
法人税等調整額	129	△3
法人税等合計	202	27
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412	△510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	614	△483
減価償却費	79	61
持分法による投資損益(△は益)	△187	△111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△93	△44
支払利息	14	22
投資有価証券評価損益(△は益)	195	15
固定資産除売却損益(△は益)	0	36
有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△110
売上債権の増減額(△は増加)	3,022	4,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	5
前渡金の増減額(△は増加)	△1,376	558
未収入金の増減額(△は増加)	19	△475
その他の流動資産の増減額(△は増加)	91	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,538	△2,788
未払金の増減額(△は減少)	△37	△730
前受金の増減額(△は減少)	1,011	△700
その他の流動負債の増減額(△は減少)	49	0
その他	△64	△138
小計	1,750	△962
利息及び配当金の受取額	138	132
利息の支払額	△14	△22
法人税等の支払額	△58	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337	△240
定期預金の払戻による収入	183	169
有価証券の取得による支出	△300	△51
有価証券の売却による収入	300	699
投資有価証券の取得による支出	△340	△267
投資有価証券の売却による収入	0	227
固定資産の取得による支出	△12	△81
固定資産の売却による収入	—	61
短期貸付金の増減額(△は増加)	△16	27
長期貸付金の増減額(△は増加)	0	16
差入保証金の増減額(△は増加)	△4	16
その他	49	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	572

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△100	△100
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,223	△542
現金及び現金同等物の期首残高	2,425	5,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648	4,805

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,057	5,644	13,497	39,198	—	39,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,057	5,644	13,497	39,198	—	39,198
営業利益又は 営業損失(△)	154	△152	470	473	5	478

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,284	3,025	8,327	23,637	—	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,284	3,025	8,327	23,637	—	23,637
営業利益又は 営業損失(△)	98	△328	△196	△425	△2	△427

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,590	1,317	1,291	39,198	—	39,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	636	5	1,478	△1,478	—
計	37,426	1,953	1,297	40,677	△1,478	39,198
営業利益又は 営業損失(△)	345	△34	168	479	△1	478

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,446	644	547	23,637	—	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	127	39	639	△639	—
計	22,918	772	586	24,277	△639	23,637
営業利益又は 営業損失(△)	△435	△44	51	△428	0	△427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	3,577	381	5,417	—	9,376
II 連結売上高(百万円)					39,198
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.0	13.8	—	23.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、シンガポール、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	2,597	229	2,970	70	5,867
II 連結売上高(百万円)					23,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	1.0	12.6	0.3	24.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、タイ、香港

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。